



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
 コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-5745-7070

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	12,856	7.1	1,392	20.5	1,433	25.4	674	43.2
24年9月期第1四半期	12,010	10.8	1,154	△23.7	1,143	△21.0	471	△34.7

(注)包括利益 25年9月期第1四半期 740百万円 (34.1%) 24年9月期第1四半期 552百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	37.37	—
24年9月期第1四半期	25.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	42,229		18,877			44.5
24年9月期	42,265		18,703			44.0

(参考)自己資本 25年9月期第1四半期 18,784百万円 24年9月期 18,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	15.50	—	19.50	35.00
25年9月期	—				
25年9月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	7.8	2,100	3.0	2,050	1.8	1,050	△34.7	57.72
通期	53,200	5.8	4,300	9.7	4,200	9.5	2,300	2.6	126.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信 添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	18,221,860 株	24年9月期	18,221,860 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	222,820 株	24年9月期	32,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	18,062,373 株	24年9月期1Q	18,189,240 株

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(25年9月期1Q:190,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界におきましては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大する一方、企業合併や異業種からの新規参入等、業界再編も進みつつあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、今後はこれらの経験を活かしてさらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、ビジネスを展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、平成24年11月13日発表の中期計画に基づき、各事業において既存事業の強化及び新規施策に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,856百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,392百万円（同20.5%増）、経常利益1,433百万円（同25.4%増）、四半期純利益674百万円（同43.2%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は平成24年1月に持株会社制へ移行したことに伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減額及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

〔CRO事業〕

売上高	4,922百万円（前年同期比	467百万円増、	10.5%増）
営業利益	918百万円（同	70百万円減、	7.2%減）

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、モニタリング業務において新規受注及び既存案件が順調に進捗したこと等から売上高が前年同期を上回りました。一方、データマネジメント業務において一部の採算性の低い案件に対する受注損失引当金の計上等により営業利益は前年同期を下回りました。

〔CMO事業〕

売上高	4,334百万円（前年同期比	213百万円増、	5.2%増）
営業利益	700百万円（同	235百万円増、	50.7%増）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、シミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により、売上高が前年同期を上回りました。また、製造費用の圧縮に伴う原価率の改善等により、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

〔CSO事業〕

売上高	1,053百万円（前年同期比	346百万円減、	24.7%減）
営業利益	68百万円（同	33百万円増	98.9%増）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ヨーロッパ最大級のCSO「Ashfield Group」の日本法人であるAshfield株式会社と提携し、日本における新たなサービスモデルの提供を開始しました。また、前期受注した大型プロジェクトについて、顧客の方針変更による早期終了がありました。引き続き受注活動の強化に取り組んでおります。MR（医薬情報担当者）派遣業務が増加しましたが、平成24年7月よりエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）が持分法適用会社となったことから、売上高は前年同期を下回りました。一方、MR派遣業務の採算が改善したこと等により営業利益は前年同期並みとなりました。

〔ヘルスケア事業〕

売上高	2,667百万円	(前年同期比	525百万円増、	24.5%増)
営業利益	349百万円	(同	255百万円増、	272.4%増)

当事業においては、SMO（治験施設支援）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のSMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社においてプロジェクトが順調に進捗したこと、医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの売上が増加したこと等により、売上高及び営業利益が前年同期を大幅に上回りました。

〔IPD事業〕

売上高	77百万円	(前年同期比	57百万円増、	278.8%増)
営業損失	222百万円	(前年同期	営業損失	112百万円)

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」について、平成24年10月にヨーロッパ欧州連合の安全規格に製品が適合していることを示す「CEマーク」を取得し、同年12月より欧州販売名「RENISCHEM®」としてデンマークでの販売を開始いたしました。

希少疾病用医薬品については、尿素サイクル異常症用治療薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」が平成24年9月に製造販売承認を取得しております。また、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」は承認申請、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」は開発の段階にあります。「ブフェニール®」につきましては、希少疾病用医薬品を中心とした医薬品の製造販売を行う連結子会社 株式会社オーファンパシフィックに製造販売承認を承継し、平成24年11月に薬価収載されました。

当事業は希少疾病用医薬品及び診断薬にかかる研究開発費の計上並びに株式会社オーファンパシフィックにおける販売準備費等の計上により、営業損失が発生しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で36百万円減少し、42,229百万円となりました。これは、主に流動資産のその他に含まれる短期繰延税金資産及び有形固定資産の減少と仕掛品及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で210百万円減少し、23,351百万円となりました。これは、主に賞与引当金、未払法人税等及び短期借入金の減少と、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で174百万円増加し、18,877百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月7日に平成24年9月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	8,743
受取手形及び売掛金	8,028	8,298
商品及び製品	112	247
仕掛品	3,577	3,923
原材料及び貯蔵品	1,578	1,374
その他	2,799	2,243
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,486	24,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,574	4,511
土地	4,622	4,645
その他（純額）	3,057	2,849
有形固定資産合計	12,254	12,006
無形固定資産		
のれん	1,341	1,241
その他	825	819
無形固定資産合計	2,166	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	663	618
敷金及び保証金	1,206	1,225
その他	1,507	1,520
貸倒引当金	△20	△24
投資その他の資産合計	3,357	3,339
固定資産合計	17,779	17,407
資産合計	42,265	42,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536	1,384
短期借入金	5,496	5,265
未払法人税等	924	295
賞与引当金	1,764	511
役員賞与引当金	29	—
受注損失引当金	244	309
その他	4,585	4,929
流動負債合計	14,581	12,697
固定負債		
長期借入金	5,460	7,041
退職給付引当金	2,806	2,925
その他	714	687
固定負債合計	8,980	10,653
負債合計	23,561	23,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	9,479	9,799
自己株式	△44	△255
株主資本合計	18,814	18,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	△319	△189
その他の包括利益累計額合計	△226	△139
少数株主持分	114	93
純資産合計	18,703	18,877
負債純資産合計	42,265	42,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,010	12,856
売上原価	9,023	9,532
売上総利益	2,986	3,324
販売費及び一般管理費	1,831	1,932
営業利益	1,154	1,392
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	5	3
受取配当金	—	0
為替差益	10	51
持分法による投資利益	0	20
受取管理料	12	—
その他	10	21
営業外収益合計	43	99
営業外費用		
支払利息	38	35
出資金等持分損失負担額	11	—
その他	4	22
営業外費用合計	54	57
経常利益	1,143	1,433
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	6
その他	1	—
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,427
法人税、住民税及び事業税	177	310
法人税等調整額	491	470
法人税等合計	668	781
少数株主損益調整前四半期純利益	471	646
少数株主損失(△)	△0	△28
四半期純利益	471	674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△42
為替換算調整勘定	27	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	80	93
四半期包括利益	552	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551	761
少数株主に係る四半期包括利益	0	△21

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、従業員及び国内外グループ会社の役職員の新たな中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入いたしました。当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と一体である会計処理を行っており、当第1四半期連結会計期間において自己株式を211百万円取得しました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、255百万円となっております。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,413	4,115	1,359	2,100	20	12,010	—	12,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	5	39	40	—	128	△128	—
計	4,455	4,120	1,399	2,141	20	12,138	△128	12,010
セグメント利益又は セグメント損失(△)	989	464	34	93	△112	1,469	△315	1,154

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△315百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,870	4,325	955	2,627	77	12,856	—	12,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	8	97	39	—	198	△198	—
計	4,922	4,334	1,053	2,667	77	13,055	△198	12,856
セグメント利益又は セグメント損失(△)	918	700	68	349	△222	1,814	△422	1,392

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△422百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△421百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(連結の範囲の変更を伴う子会社の設立及び重要な事業の譲受)

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで株式会社日本アルトマークのCRO事業を当社が新設する事業会社へ譲り受けることに合意いたしました。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

① 商号	株式会社日本アルトマーク
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金坂 光夫
③ 資本金	55百万円
④ 事業内容	Medical Data Base 事業、 CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）

2. 対象となった事業の内容

CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）

3. 事業の譲受の理由

株式会社日本アルトマークのPMS（製造販売後調査）業務のノウハウ・経験とシミックグループが持つPVC事業モデルとの融合により、PMS業務のバリューチェーンを網羅するサービスモデルの構築を図り、顧客満足度の最大化と更なる事業成長を期待できるため、同社の事業を譲り受けることといたしました。

4. 譲受日

平成25年4月1日（予定）

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 設立する子会社の概要

① 商号	シミックPMS株式会社（予定）
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三嶽 秋久
③ 資本金	50百万円
④ 事業内容	CRO事業（製造販売後調査・安全性業務受託）
⑤ 設立年月日	平成25年2月（予定）
⑥ 大株主及び持分比率	当社 100%

4. 補足情報

受注の状況
受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	6,623	24,955	6,563	30,648	24,994	28,954
CMO事業	5,097	3,905	4,995	3,849	17,427	3,179
CSO事業	1,512	3,356	12	2,863	5,573	3,805
ヘルスケア事業	3,455	12,881	2,851	13,454	11,010	13,230
IPD事業	20	—	77	—	71	—
合計	16,709	45,097	14,500	50,815	59,077	49,171

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。